

PLAN(計画)

自己評価

事務事業番号

89

事業区分	一般ソフト事業	事務事業評価の履歴				無
事務事業名	地域交流型シェアオフィス事業					
予算科目	2 款 1 項 17 目					
予算事業名	地方創生推進事業費					
総合計画での位置づけ	商工業の振興					
担当課	魅力づくり推進課			担当課長	矢山 良寛	
事業担当者	佐伯 栞			一次評価者	西村 勝	
事業の性格	自治事務					
法令根拠等	-					
事業の対象	事業者(新規起業等)及び住民					
事業の目的	本町は、計画的な土地利用を推進する事で、緩やかに人口増加を図ってきた。しかし、土地開発を制限する事で、高齢化率は、周辺自治体より高く(30.4.1時点 久山町27.7%、篠栗町23.5%、古賀市25.4%、粕屋町17.6%、新宮町17.4%)、世帯当たりの人員は、年々減少し核家族化が進んでおり、地域における産業(商工業・農業)の衰退と空き家の増加(H27年99件)等の課題を生み始めている。これらの課題解決に向けて、前年度に猪野地区の所有者から寄付を受けた空き家を地域交流型シェアオフィスとしてリノベーションを行い、起業家等の利用を促進する事で、将来的に、町内における移住・起業等の増加に繋げ、地域活性化を目指す。又、交流イベントや施設の住民利用を促進する事で、移住者受け入れの風土や空き家の活用意識を高めると同時に、空き家情報等の集約化も図る。					
実施期間	開始年度	平成 30 年度から				
	終了年度	平成 年度まで				
事業の内容	空き家を活用した情報交流拠点の整備計画の策定及び改修設計及び工事(付帯工事等含む)を実施する。又、住民への空き家に対する関心や施設の認知度向上を図るため、改修中にワークショップを開催する。					
目的達成の指標	オフィススペース利用者数(総数8区画)					
	区分年度	単位	29 年度	30 年度	31 年度	32年度
	目 標	区/年			5	3
指標設定の考え方	実績	区/年				
事業遂行時懸案事項等	空き家は、表に出てきていない物件が多く、その背景には、借りたいと思っている人の顔が見えないことや、改修費用などが負担となり放置されている等の問題が考えられる。そのため、新たな人材を呼び込むだけでは空き家の活用は進まない状況であり、新たな価値や可能性を町民に示していく事が必要となる。					
事業実施時懸案事項対応等	空き家を起業や地域資源発掘のための交流拠点とした取り組みを積極的に展開すると同時に、地域への認知度向上を目指して、町民利用の推進や利用者と住民とがコミュニケーションを促進する事業を行う事で、結果的に地域住民の外部から利用者に対する安心感につなげていく取り組みを令和元年度から実施する。					

PLAN (計画)

No.2

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 1,607 円

※負担額には国費・県費は含まれていません。(千円)

項 目		29 年度予算	30 年度予算	31 年度予算	32 年度予算
事務量	① 人 工 数		0.20	0.20	0.20
	② 人 件 費 単 価	7,381	7,350	7,196	7,196
	③ 補助事業人件費				
	人件費(①×②－③)	0	1,470	1,439	1,439
事業費	直接事業費	1,000	12,938	1,150	1,150
	人 件 費	0	1,470	1,439	1,439
	合 計	1,000	14,408	2,589	2,589
財源内訳	国 庫 支 出 金				
	県 支 出 金				
	地 方 債				
	そ の 他			1,020	1,920
	一 般 財 源	1,000	14,408	1,569	669
	合 計	1,000	14,408	2,589	2,589

事業費計画

(千円)

区分／年度	29 年 度	30 年 度	31 年 度	32 年 度	33 年 度
目 標		12,938	1,150	1,150	1,150
実 績		12,842			

事業活動の実績（活動指標）

※ 上段には目標値を、下段には実績値をそれぞれ記入してください。

[illegible]

DO (実施)

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 1.593 円

※負担額には国費・県費は含まれていません。(千円)

項 目		29 年度決算	30 年度予算	30 年度決算	
事務量	① 人 工 数		0.20	0.20	
	② 人 件 費 単 価		7,350	7,187	
	③ 補助事業人件費		0		
	人件費(①×②－③)		1,470	1,437	
事業費	直接事業費		12,938	12,842	
	人 件 費		1,470	1,437	
	合 計		14,408	14,279	
財源内訳	国 庫 支 出 金		0	0	
	県 支 出 金		0	0	
	地 方 債		0	0	
	そ の 他		0	1,020	
	一 般 財 源		14,408	13,259	
	合 計		14,408	14,279	

実施備忘録

--

CHECK(評価)

No.3

自己評価	評価者	佐伯 栞
------	-----	------

5段階評価で評点を付けます。
5 大 ←→ 小 1 ↓

1. そもそも必要な事業か？	評点	判定
☒ 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	4	B
☒ 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	4	
☒ 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	4	
☒ 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	4	
2. 町が実施する必要があるか？		
☐ 町が実施主体となることが法令等により定められている。 ※該当する場合は左の口にチェックしてください。		
☒ 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	4	B
☒ 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	4	
☒ 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	3	
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		
☒ 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	4	B
☒ 事業の手法・活動内容は適切である。	3	
☒ 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	3	
②効率性		
☒ 事業費に見合った成果を上げている。	3	B
☒ 外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。	3	
☒ 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	4	
③公平性・透明性		
☒ 受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)	3	B
☒ 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	4	
☒ ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	4	

今後の方向性	見直しの具体的内容
☒ 重点化 ☐ 現状のまま維持 ☐ 見直し ☐ 廃止 ☐ 事業完了	☐ 実施方法の工夫 ☐ 事業の効率化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 事業縮小 ☐ その他

4. 自己評価の理由(必要性、有効性、効率性、公平性・透明性の観点から)

本事業は、現在増加傾向にある移住、起業等のニーズに対し、今後、益々増加する空き家問題への連携につながる重要な事業だと考えている。又、町内における起業等が増加することにより、地域における暮らしへの影響(サービス業の増加、雇用増)も将来的には、期待される。又、今回の事業地については、住宅地が密集する集落内にあり、他の地域においても同様の立地にある空き家は増加するため、行政においてモデル的な利活用を行う事が必要だと考えている。又、事業費においても、前所有者から、土地、建物を町に寄付していただき、新規に空き家を購入し改修する費用を抑えて実施が可能となっている。

5. 成果実績の評価(今後の方向性等について具体的に)と課題認識

「そらや」が完成された事により、移住や起業促進に向けた、「拠点」としての場所が生み出された。今後は、オフィス利用者と地域住民とが交流する事業を展開する事で、地域の移住者の受け入れ、空き家活用に向けた意識や風土の構築を図る事が重要だと考える。

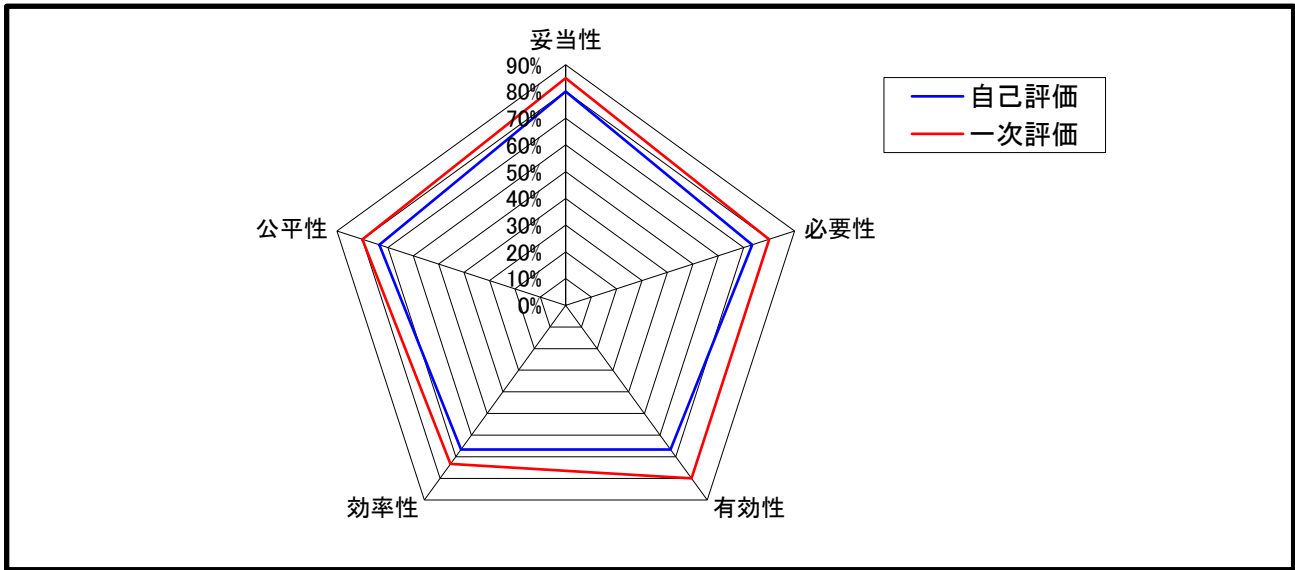
一次評価	評価者	西村 勝	5段階評価で評点を付けます。 5 大 ↔ 小 1 ↓	
1. そもそも必要な事業か？			評点	判定
☒ 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。			4	A
☒ 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。			4	
☒ 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。			5	
☒ 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。			4	
2. 町が実施する必要があるか？				
☐ 町が実施主体となることが法令等により定められている。※該当する場合は左の口にチェックしてください。				B
☒ 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。			4	
☒ 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。			4	
☒ 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。			4	
3. 実施内容は適切か？				
①有効性				B
☒ 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。			4	
☒ 事業の手法・活動内容は適切である。			4	
☒ 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。			4	
②効率性				B
☒ 事業費に見合った成果を上げている。			4	
☒ 外部委託等（指定管理者を含む）による効率化が図られている。			3	
☒ 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。			4	
③公平性・透明性				B
☒ 受益者負担について課題はない。（または、受益者負担を求めることが適当でない。）			3	
☒ 事業費に占める一般財源の額は妥当である。			4	
☒ ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。			5	

今後の方向性	見直しの具体的内容
☐ 重点化	☐ 実施方法の工夫
☒ 現状のまま維持	☐ 事業の効率化
☐ 見直し	☐ 受益者負担の適正化
☐ 廃止	☐ 事業縮小
☐ 事業完了	☐ その他

一次評価の理由（今後の方向性等について具体的に）

本町は特殊な土地利用政策（市街化調整区域の設定）を展開してきたため、周辺自治体と比べ、高齢化率は高く、今後は、戸建ての空き家は増加することが想定されている。又、現在進めてきた、観光政策により、本町の認知度は向上し、サービス業を中心に個人事業主の開業は増加傾向となっており、そのニーズを踏まえ、シェアオフィス利用者が将来的に地域で移住・起業等を行うことは、空き家の活用だけでなく、地域の活性化に様々なところでの影響が期待できる。そのため、自己評価と同様に、この施設において様々な地域との交流を図る取り組みを展開し、町内の空き家活用に向けた新たなモデルを目指していく。

自己評価・一次評価の傾向



二次評価	評価者	矢山 良寛
------	-----	-------

☒ 一次評価結果により、以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を進める。

移住・起業の促進だけでなく、シェアオフィス利用者と地域住民とが交流を図る場所が設置される事で、今後の移住者への不安や空き家の活用に向けた意識の向上が期待される事業と考えている。

☐ 一次評価結果のとおり事業継続と判断する。

☐ 一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。

☐ 一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。



一次評価をやり直し、
月 日
までに事務局へ提出すること。

☐ 住民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを外部評価委員会に諮ることとする。

☐ 一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。



外部評価委員会で評価する。
月 日
開催予定

☐ 一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

☐ 評価終了
☒ 外部評価へ

事務事業の改善案

手段	そらや利用者(オフィス利用者等)と協議を行い、地域交流イベントだけではなく、町内外の人々が集うイベントを計画すると共に、起業家育成・空き家対策等のセミナー等の企画を検討する。
内容	① そらやを通して町内外の個人や事業者が繋がる取り組みを展開する。 ② 今後のそらやのイベント運営や空き家の利活用に向けた受け皿等についてもイベントやセミナーを開始しながら、検証を行う。

外部評価

今後の方向性	見直しの具体的内容	評価
☒ 重点化 ☐ 現状のまま維持 ☐ 見直し ☐ 廃止 ☐ 事業完了	☐ 実施方法の工夫 ☐ 事業の効率化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 事業縮小 ☐ その他	

A

外部評価委員の意見

本事業は、地域住民の理解を得ながら、進められており、実際に関心のある企業も多数あることから、空き家問題に効果的な事業であり、空き家対策の成功事例として町の魅力とともに発信していただきたい。

一方で、一つの家屋を多数の利用者が出入りすることから、火災や盗難等防犯上の対策や一般的な管理についても留意するがあると考えます。

今後は、入居率を100%にし、次の空き家の活用につなげて欲しい事業である。

経営者会議

経営者評価	町長
-------	----

今後の方向性	見直しの具体的内容	評価
☒ 重点化 ☐ 現状のまま維持 ☐ 見直し ☐ 廃止 ☐ 事業完了	☐ 実施方法の工夫 ☐ 事業の効率化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 事業縮小 ☐ その他	

A

経営者会議の評価

① オフィス利用者と連携し、地域交流事業や起業家育成事業を展開していく。

② 町内への移住や起業を更に推進していくために、空き家の活用等を含めた、新たな運営組織や体制作りについても取り組んでいく。